

前橋市介護保険条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(保険料率)</p> <p>第2条 令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 <u>3万4,400円</u></p> <p>(2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>5万2,600円</u></p> <p>(3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>5万3,400円</u></p> <p>(4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>6万8,100円</u></p> <p>(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>7万7,400円</u></p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 <u>8万9,700円</u> ア 省略 イ 要保護者(生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下同じ。)であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、第8号イ、第9号イ、<u>第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ若しくは第14号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(7) 次のいずれかに該当する者 <u>9万9,800円</u> ア 省略 イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、<u>第9号イ、第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ若しくは第14号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(8) 次のいずれかに該当する者 <u>11万6,100円</u> ア 省略 イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、<u>第10号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ若しくは第14号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(9) 次のいずれかに該当する者 <u>13万1,500円</u></p>	<p>(保険料率)</p> <p>第2条 令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 <u>3万3,300円</u></p> <p>(2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>5万1,800円</u></p> <p>(3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>5万5,500円</u></p> <p>(4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>6万4,700円</u></p> <p>(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>7万4,000円</u></p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 <u>8万3,200円</u> ア 省略 イ 要保護者(生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下同じ。)であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、第8号イ、第9号イ若しくは<u>第10号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(7) 次のいずれかに該当する者 <u>9万2,500円</u> ア 省略 イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、<u>第9号イ若しくは第10号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(8) 次のいずれかに該当する者 <u>10万3,600円</u> ア 省略 イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ若しくは<u>第10号イ</u>に該当する者を除く。)</p> <p>(9) 次のいずれかに該当する者 <u>11万1,000円</u></p>

四

ア 合計所得金額が420万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、第11号イ、第12号イ、第13号イ若しくは第14号イに該当する者を除く。)

(10) 次のいずれかに該当する者 15万900円

ア 合計所得金額が520万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、第12号イ、第13号イ若しくは第14号イに該当する者を除く。)

(11) 次のいずれかに該当する者 16万6,400円

四

ア 合計所得金額が620万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ、第13号イ若しくは第14号イに該当する者を除く。)

(12) 次のいずれかに該当する者 18万1,800円

四

ア 合計所得金額が720万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イ若しくは第14号イに該当する者を除く。)

(13) 次のいずれかに該当する者 19万7,300円

四

ア 合計所得金額が1,000万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))又は次号イに

四

ア 合計所得金額が400万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))若しくは次号イに該当する者を除く。)

(10) 次のいずれかに該当する者 12万9,500円

四

ア 合計所得金額が700万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。))に該当する者を除く。)

該当する者を除く。)

(14) 次のいずれかに該当する者 20万8,900円

円

ア 合計所得金額が2,000万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者
イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態になるもの(令第39条第1項第1号イ(同号イ(1)に係る部分を除く。)に該当する者を除く。)

(15) 前各号のいずれにも該当しない者 22万500円

- 2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、2万1,200円とする。
- 3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「2万1,200円」とあるのは、「3万7,100円」と読み替えるものとする。
- 4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「2万1,200円」とあるのは、「5万3,000円」と読み替えるものとする。
(賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)

第4条 省略

2 省略

3 保険料の賦課期日後に令第39条第1項第1号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ(1)に係る者を除く。)、ロ若しくはニ、第2号ロ、第3号ロ、第4号ロ、第5号ロ、第6号ロ、第7号ロ、第8号ロ、第9号ロ、第10号ロ、第11号ロ、第12号ロ又は第13号ロに該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割により算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第39条第1項第1号から第13号までのいずれかに規定する者として月割により算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額の合算額とする。

4 省略

(11) 前各号のいずれにも該当しない者 14万8,000円

- 2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、1万8,500円とする。
- 3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「1万8,500円」とあるのは、「3万3,300円」と読み替えるものとする。
- 4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「1万8,500円」とあるのは、「5万1,800円」と読み替えるものとする。
(賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)

第4条 省略

2 省略

3 保険料の賦課期日後に令第39条第1項第1号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ(1)に係る者を除く。)、ロ若しくはニ、第2号ロ、第3号ロ、第4号ロ、第5号ロ、第6号ロ、第7号ロ、第8号ロ又は第9号ロに該当するに至った第1号被保険者(第1項に規定する者を除く。)に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割により算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第39条第1項第1号から第9号までのいずれかに規定する者として月割により算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額の合算額とする。

4 省略